



トランプ米大統領は、秋の中間選挙を控えて、独断的な通商政策に走り、予断を許さない状況が続いています。今号でも、この問題の見方を取り上げました。そのほかにも「経済の新語・流行語」の視点からいくつかの話題をとりあげております。

ところで、このシリーズは、スタートして今年年末で5年になります。30年続いた「平成」の時代も終わりが近づいてまいりました。最初から気にしているのは「経済の新語・流行語」から「見えてくるもの」は、何かということです。そこで、ここで時代とともにいったんシリーズに区切りをつけ、その答えをまとめてみたいと思います。

なお、このシリーズは平成の時代が終わるまでは続けるつもりですが、「見えてきたもの」は、それまでにまとめていたいと考えています。その影響で毎月のシリーズの方は多少短めになることをお許しください。シリーズの基本的な「まとめ方」は変えないつもりです。

【まとめ方】

1. 原則として、マスメディアに登場する経済の新語と、しばしば使われるものを流行語として取り上げる。多少古くても、意味やそのニュアンスが少し変わったものも流行語として扱う。
2. 取り上げた項目は、内容によって右の11に分類して表示する。
(分類は18年4月から一部変更)
3. 取り上げ方は、まず最近の経済の動きの中から「代表的な新語・流行語」を取り上げ、次に、前月後半とその月前半の1カ月の「新語・流行語」複数を解説する。
4. このPDFファイルは、無料で、原則として、月に1回(15日前後)を目途に小生の本サイトで公開する。

政策関連・成長
財政・税制
エネルギー・環境
金融・証券
産業・雇用
食・農林漁業
社会保障
情報デジタル化
地域・人口
対外関係・国際
暮らし・経済全般

No.2018_9 目次

1. 今号のキーワード	1
①「液体ミルク」解禁	1
②「サマータイム」実施か、見直しか	1
③「世界展開企業」の法人税徴収、苦戦	2
④「身体障害者手帳」	3
⑤「携帯料金」下げ圧力	4
⑥ 経団連「就活ルール」撤廃を提案	4
⑦ (続)「米国発の貿易戦争」その後	5
⑧「モノ」から「コト」へ	6
2. 気になるワードの「ひとくち解説」	8
[1]「SDGs」	8
[2]「軽減税率」の財源	8
[3]「生分解性プラスチック」	8
[4] 電力初の「ブラックアウト」	8
[5]「企業の内部留保」最大に	9
[6]「給与前払いサービス」	9
[7]「EV 充電器」日中共同開発	9
[8]「ウーバーの日本進出」	9
[9]「トルコ危機」	10
[10]「天文学的債務」	10
[11]「海溝型地震」発生の確率4段階で	10
[12]「自動運転タクシー」実験	10

1. 今号のキーワード

①「液体ミルク」解禁----- 《 食 政策関連 》

乳児用のミルクと言え、日本では長年、「粉ミルク」が主流だった。ところが、欧州では比較的入手しやすいと言われる「液体ミルク」が日本でも国内販売できるようになった。「液体ミルク」について、規格基準を定めた厚生労働省の改正省令が2018年8月8日実施されたのである。各メーカーは製造販売に向けて準備に乗り出しており、19年後半にも店頭に並ぶ見通し。

「液体ミルク」は、母乳に成分が近く、乳児に必要な栄養素を加えたもので、常温でも赤ちゃんに飲ませることができる。「粉ミルク」のように、お湯で溶かした後、飲みやすい温度まで冷ます必要がなく、夜泣きのつらさが軽減される。お湯などを持ち歩く必要もない。ただ開封後は飲み切らないと、雑菌が繁殖するおそれがある。

日本乳業協会は2009年4月に「液体ミルク」の販売を求めているが、業界内部に慎重な意見もある。少子化の進展が予想されるなか、割高な「液体ミルク」を新たに製造しても売れるかどうかという懸念が先行した。

乳業協会が厚労省に提出した試験データでは、「液体ミルク」の賞味期限は6カ月~1年と想定しており、粉ミルクの1年半より短い。したがって、同協会では「大量に廃棄することがないように、在庫管理を適正に行っていきたい」としている。

18年には、西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市や愛媛県などにフィンランド製の「紙パックの液体ミルク」が提供された。東京都が大地震の発生で、授乳に困る母親が出ることを念頭に置いて、イオンと災害時の「液体ミルク」調達に関する協定を結んでいたことから、西日本豪雨の際に役立てたものだという。

なお、「液体ミルク」の販売には、厚労省の承認だけでなく、消費者庁からも乳児の発育に適した「特別用途食品」の許可を得るなど、厳しい審査をクリアしなければならない仕組みになっている。(読売 8.28 付)

②「サマータイム」実施か、見直しか----- 《 政策関連 》

2020年の東京五輪・パラリンピックの「暑さ対策」を理由として、政府与党は、夏に時計を1時間進める「サマータイム」(夏時間)導入を検討し始めた。これを提案した五輪の大会組織委員会は、低炭素社会づくりに向けた五輪のレガシー(遺産)にするという。一方、これまで「サマータイム」を実施してきた「本家」の欧米では、見直しの動きが広がっている。

なかでも EU(欧州連合)では、域内の全 28 カ国で、3 月の最終日曜に時計を 1 時間進め、10 月の最終日曜に戻しているが、18 年に入って、フィンランドがこのサマータイム制度の廃止を要求した。理由は「健康によくない」「省エネの効果が乏しい」などで、欧州議会は 2 月、「制度を徹底的に検証し、必要なら見直しを提案」するよう欧州委員会に求めた。

欧州委が集めた EU 域内のパブリックコメントには、過去最多の 460 万人から意見が寄せられた。8 月末に発表された結果によると、84%が廃止を支持している。今後、欧州議会や加盟 28 カ国の首脳による理事会で議論される。実現に向けた手続きは 55%(16 カ国)以上の国の賛成と、その国々の人口が EU 全体の 65%をカバーしている必要がある「**二重多数決制**」が採用されるとみられている。

欧州で夏時間が初めて導入されたのは、第一次大戦中の 1916 年のドイツだ。英仏も同じ年に導入し、70 年代の石油ショックを経て米国など各国に広がった。最近は欧州だけでなく、米国でも州によって見直しの議論が起こっている。

日本では第二次大戦後、占領軍の施政下にあった 1948 年から 51 年にかけて 4 年間、夏時間制が取られ、その後も度々議論されてきたが、様々な問題点が指摘され、再導入には至っていない。夏時間制について、日本睡眠学会は、今でも短い日本人の睡眠時間をさらに削り、健康障害を広げかねないと警告している。いくつかのアンケート調査でもこれまでのところ、日本の夏時間制採用には抵抗が強い。(ウィキペディア 9.4、朝日 8.12&19&9.1 付、読売 8.19 ほか)

③「世界展開企業」の法人税徴収、苦戦----- 《 税制・国際 》

インターネット通販大手で、米アマゾンといった「世界展開企業」とも言われる巨大な企業から、先進各国の国税当局が思うように法人税を徴収できず、苦戦している。各国の税制の違いなどを利用した企業の節税策に打つ手がないためだ。例えば、巨大な物流施設に日用品や食料品、書籍など多彩な商品を保管し、顧客が欲しい商品をワンクリックで注文すると、最速で当日や翌日手元に届く。

米アマゾンはこの販売システムが知的財産に当たるとして、アマゾン日本法人から多額の「使用料」を受け取っている。これにより、課税対象となる日本法人の所得が圧縮され、法人税額が大きく減っている。日米租税条約で、米国企業に支払われる知的財産の使用料に課税できない決まりもあり、当局に打つ手がないのが実情だ。

アマゾンは 17 年、日本国内で 119 億米ドル(1 兆 3415 億円)を売り上げた。5 年前の 1.5 倍で、高島屋をしのぐ規模になる。決算公告で確認できる 14 年の売上高は 79 億米ドル(約 9469 億円)。日本法人が支払った法人税は、約 11 億円で、単純比較はできないが、同じ規模の売上高を持つ国内小売りの 10 分の 1 以下である。

アマゾン、海外で法人税を納めているので、脱税には当たらない。主な納税先は明らかにしていないが、法人税率の低い国・地域と見られている。さらに当局を悩ませているのは、例えば電子書籍などの販売を広げても、契約先を米国の会社に設定している。今のルールでは日本に支店や配信拠点がないと法人税を課することができないため、配信事業では日本で法人税を払っていないことである。

一般の住宅に有料で人を泊める「民泊」の仲介大手の米エアビーアンドビーも、日本の利用者は法人税率の低いアイルランドの関連会社と契約する仕組みをとっているようだ。日本の利用者が払った仲介手数料は、法人税の課税対象外となっている。

EU(欧州連合)も日本と同じような悩みを抱えており、対策を取り始めている。過去に作られた課税ルールは、今のデジタル社会には適合しなくなっているとも言われるようになっているが、特定企業を狙い撃つような税制は、WTO(世界貿易機関)の協定違反にもなりかねない。このため、日本は19年のG20の会合では各国が協調できるような新たな法人税の仕組みの議論を主導していく方針だ。(朝日 8.20 付)

④「身体障害者手帳」----- 《 雇用 》

障害者雇用促進法は、国や地方自治体、民間企業に対し、一定割合以上の障害者を雇うことを義務づけているが、国や半数以上の県で、雇用者数を不適切に算入していたことが分かった。この制度を所管する厚労省のガイドラインでは、障害者雇用の根拠として、「**身体障害者手帳**」、知的障害の「**療育手帳**」、**精神障害者保健福祉手帳**」の3つ手帳のどれかを持つ人となっている。

厚労省が8月28日発表したところによると、中央省庁では、8割に当たる27行政機関で3つのうち、どれかの手帳を持たない計3460人分を不適切に算入していた。このうち国税庁では1000人、国土交通省では600人超にのぼった。障害者の雇用義務付けは、1976年から実施されており、障害者の就労機会を広げ、自立した生活を促す目的がある。

障害者数の水増しを招いた原因の一つは、雇用の手続きについて、各省の解釈が分かれたと言われているが、8月22日に開かれた厚労省の労働政策審議会障害者雇用分科会では、委員らが水増し問題に厳しい批判の声を上げたという。

一方、企業で働く障害者については、17年6月時点で約49万6千人と、15年連続で増加した。企業規模別では、従業員1千人以上の法定雇用率達成は62.0%と、大企業ほど障害者雇用が進んでいる。18年4月からは、法定雇用率が2.2%に引き上げられ、21年までに2.3%となる。常時雇用者数100人超の企業が達成できなかった場合は、不足する人数に応じて納付金(未達人数1人に付き原則月5万円)を納めなければならない。法定雇用率を超えて雇用する場合は人数に応じて雇用調整金が支給される。(日経 8.29 付、朝日 8.24 付)

⑤ 「携帯料金」 下げ圧力----- 《 情報デジタル化 》

菅義偉官房長官が 8 月 21 日、講演で「携帯料金は、あまりにも不透明で他国より高すぎる。4 割程度下げる余地がある」と発言。こうした動きを受けて、野田聖子総務大臣は 23 日、携帯料金の引き下げを含む情報通信分野の競争ルールの整備について情報通信審議会に諮問した。今後は少人数の部会で議論を進め、19 年の 6 月に中間答申、12 月に最終答申をまとめる方向だ。

菅氏は第一次安倍内閣で総務大臣を務めた時から携帯料金の値下げにこだわっていた。15 年秋には、安倍首相が「携帯料金などの家計負担軽減は大きな課題だ」と述べ、引き下げを指示。これを受けて大手各社は端末代を値引きしない代わりに通信料金が安くなるプランを導入するなどしたが、割安感は感じられなかったようだ。

総務省が 16 年度に世界 6 都市のスマホの通信料(データを月 5^{ギガ}バイト使った場合)について、シェア上位 3 事業者のうち最も安いプランで比較したところ、東京は 3760 円で、ニューヨークよりは安かったが、ロンドンやパリと比べると約 1・5 倍だ。スマホの普及や動画視聴増加などで利用者の使うデータ量が増え、携帯料金支出を増やしている面もある。

2 人以上の世帯が払う携帯の通信料は 10 年前の 1.4 倍に増加。支出全体に占める割合は 2.4%から 3.6%に増えた。家計消費に占める携帯通話料金は、17 年は世帯当たり年間 10 万 250 円と初めて 10 万円を超えた。

それにしても、政府高官が民間企業で決める料金水準にあからさまに口出しするのは異例であるが、菅官房長官は携帯会社に対し「国民の財産である公共の電波を利用している。過度な利益を上げるべきではない」とも述べている。携帯 3 社はいずれも日本企業の営業利益の上位 10 社に名を連ねている。

しかし、携帯料金は自由化されており、政府が強権発動的に変更できるわけではない。競争を活発にすることで、値下げやサービスの多様化が自然に進むように誘導するのが政府の仕事である。その意味では楽天が「第 4 のキャリア」として、この分野に参入することになっており、19 年秋にサービスを始める予定という。情報通信審議会の今後の提案と合わせて競争活発化の期待に込めてほしいものである。(日経・朝日ほか 8.24~30 付)

⑥ 経団連「就活ルール」撤廃を提案----- 《 雇用 》

経団連の中西宏明新会長が 9 月 3 日の定例記者会見で、「就活指針」を撤廃したいという考え方を示し、大きな波紋を呼んでいる。経団連の採用指針は、現在、大学 3 年生が 2020 年に卒業するまでは、会社説明会が 3 月 1 日、選考活動は 6 月 1 日、正式内定は 10 月 1 日にそれぞれ解禁すると定めている。榊原定征前会長は 18 年 3 月、21 年卒業の学生(採用活動は 20 年)について、東京五輪の開催で大会場が占有されることから、見直しの可能性に言及していた。

中西会長は個人的な意見として「採用日程に関し、経団連が采配を振ること自体に極めて違和感がある。経団連の意見として、こうしますとか、しませんとかは言わない」と語っている。就職活動の日程を企業側と大学側が「就職協定」を結び、採用時期を定めたのは、戦後、経済の復興で、新卒学生の定期採用が本格化した 1953 年だった。

その後、高度成長期や、バブル期に企業が協定を破り、早期に内定の約束をする「青田買い」が問題になり、協定は 97 年にいったん廃止された。当時の日経連(現経団連)は、早期の採用自粛を求める倫理憲章を定めた。また、11 年には説明会と選考活動の解禁日を設定したりしたが、事実上の実効性はなかったと言われている。

13 年には、安倍政権が「学業の時間確保」を求めて解禁日の後ろ倒しを経団連に要請するなどしたが、経団連に加盟していない外資系や IT、中小企業は独自の日程で採用を進めている。中西会長の発言に対し、安倍首相は「学生の本分である勉強よりも就活の方が早くなるのは、やはりおかしい」とけん制している。

また、文部科学省は「指針がなくなれば、就活が無期限に延期され、大学側も講義日程が組みにくくなる。大学側の意向も聞いて議論してほしい」と注文している。一方、企業側には歓迎する声と不安視する見方の両方がある。IT 業界はほとんどが経団連の指針と関係なく通年で採用活動をしており、楽天もヤフーも大きな影響はないようだ。

ただ、識者の中には、最近インターンシップも増えていることなどから、大学生は 3 年生の夏前から就活の準備を迫られる。「歯止めがなくなることで、なんでもありになり、1 年生から採用情報に迫られることにならないか心配だ」という声も聞かれる。

「就活ルール」見直しをどうするのか、今後、経団連と政府、大学で協議をする方向で調整が行われていると伝えられる。(各紙 9.4 付、共同 9.6 付ほか)

⑦ (続)「米国発の貿易戦争」その後----- 《 対外関係 》

《 米中 》間の貿易戦争をまず整理してみよう。米国側発表の 17 年の実績：

- 米国輸入⇒5055 億^{ドル}、中国輸入⇒1299 億^{ドル} (米輸入の 1/4 程度)…米国の貿易赤字総額の半分近くを占める。
- 18 年 7 月⇒米国は中国が産業スパイやサイバー攻撃、進出企業への技術移転強要により、知的財産権を侵害しているとして、<米→中；半導体、自動車など 340 億^{ドル}相当の中国製品に 25%の制裁関税を発動>、<中→米；米国産大豆、自動車に同規模の報復関税>
- 18 年 8 月 23 日⇒第 2 弾として、<160 億^{ドル}相当の中国製品に 25%の関税をかけ、中国も報復措置>
- 米国は、2000 億^{ドル}相当の中国製品への関税上乗せを検討中。

(以上読売 9.1 付より)

《今後の行方》一つの見方として、米ハーバード大クリスティーナ・デイビス教授の見解を中心にまとめる。

◎米トランプ政権は、国家安全保障の名のもとに、一方的に関税導入を打ち出した。さらに多国間の意思決定プロセスにも、自由貿易という目標にも異議を申し立てている。大統領は WTO(世界貿易機関)の重要な役割を一顧だにせず、国際貿易体制に対する敵意をあおってきた。WTO には 160 以上の国や地域が参加する。だが、うまく行き過ぎてかえってそれぞれが譲れない政策領域に踏み込み、ついにドーハラウンド(多角的通商交渉)は、決裂した。23 年前のことである。

◎多くの国は 2 国間協定や地域協定に目を向けるようになった。確かに交渉は容易だが、重要な問題は解決できないし、重要な国も引き入れられない。トランプ政権は他国の政策を勝手に判断して不当あるいは危険とみなし、貿易相手国を罰する権利があると一方的に主張しているようだ。

◎こうした米国政府の貿易政策を後押ししたのは国内政治だ。トランプ氏は右翼的な立場から自由貿易への攻撃をあおり、世論を動かして当選した。トランプ氏の主張がグローバリゼーションや移民を恐れる彼らの心をつかんだ。中国の報復関税で打撃を被る中西部農業地帯の有権者でさえ、なお、トランプ政権の政策を支持している。メディアやエリートに対する不信が募る中で、貿易戦争を批判しても、攻撃的な貿易政策への支持を一層強固にするだけだ。

◎11 月の米国の中間選挙は、米国が強硬な政策を当面続ける可能性を高めるだろう。トランプ政権のコアな支持層は、選挙後も関税措置を継続するよう要求するに違いない。一方、企業は関税導入でサプライチェーンの分断リスクが高まれば資本投資を手控えるだろう。

今は経済が拡大局面にあるので、関税は深刻な打撃をもたらしていないが、景気後退の局面に入ったとき、保護主義を求める声に政府が抵抗できる余地はほとんどなく、1930 年代に逆戻りしかねない。各国は政治的に持続可能な貿易政策の策定を迫られている。

クリスティーナ・デイビス教授は、貿易戦争の行方に予断を許さないという厳しい見方を示している。(日経「経済教室」9.6 付)

⑧ 「モノ」から「コト」へ----- 《 経済全般 》

平成の 30 年を通じて、パラダイムシフトつまり、全体の価値観が移行している。その一つとして、「モノ」が飽和し「コト」の価値が消費者に強まっているとよく言われる。「モノ不足の時代」は「もったいない」主義でよかったが、「モノ余りの時代」に大事なものは、持つことではなく、使うことで、使わないものは捨てる」という本が売れた。(辰巳渚著『捨てる!』技術・2000 年)

モノでは満たされなくなった消費者が目を向けたのは「コト」、つまり体験だ。99年には「モノより思い出」というテレビCMが話題を呼んだ(99年、日産自動車)。「コト」消費として成功したのは、83年に開業した東京ディズニーランドが筆頭で、これが刺激になって平成のはじめ、各地でリゾートホテルやテーマパークの開発が第3セクターの手で進んだ。

一生に1度、珍しい場所を訪れて自慢する高度成長型のレジャーとは違い、なじみの居場所で友人や仲間と、繰り返し楽しい時を過ごす。客の立場にとどまらず、催しにどんどん参加する。こうしたコスト消費をSNS(交流サイト)やスマホが加速させていると言われる。平成も30年になって、コト消費の成功例が増えてきた。

CD売上げ減少を大規模な野外ライブ「夏フェス」などのコンサート事業で補う音楽業界、野外の作品巡りを通じ住民とふれあうアート展、読書会でファンを増やす書店、アニメの舞台で物語を追体験する「聖地巡礼」、都市型バーベキュー施設の人気、ハロウィーンや、サッカーW杯での街の盛り上がりなど。

⇒コト消費参加者の数を見ると、○東京ディズニーランド入園者:1500万人(83年)⇒3010万人(17年) ○夏フェスでその場限りの音楽体験:1500万人(89年)⇒4779万人(17年)。

このほか、衣食住などモノとのかかわりの面でも、ネットの登場で「コト消費に組み込まれるものが出てきた。「所有」より「利用・活用」を優先する「シェア(共有)経済」の台頭である。住分野で言えば、ワンルームマンションや庭付き一戸建てに変わり、居間とキッチンを共有するシェアハウスとか、中庭を共有する新型集合住宅が人気を集める。日常生活が「コト」消費の舞台になる。メルカリなどのフリマ(売買・交換)サービスや、カーシェア、軒先貸しも成長中だ。(日経 8.25 付)

2. 気になるワードの「ひとくち解説」

[1] 「SDGs」 ----- 《 政策関連・成長 》
「SDGs」 = Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)。2015年9月の国連総会で採択された。途上国の教育問題などだけでなく、地球環境や、都市、雇用、格差問題の解決など先進国にも関係する広範で、野心的な目標。経済同友会は7月のセミナーで、「SDGsに象徴されるグローバルな社会問題を、事業を通じて解決するために」との文言を盛り込んだアピールを採択した。同友会の小林喜光代表幹事は「SDGsのあり方を考える委員会を同友会に設置した。きちんと取り組むと事業収益も増える『正の相関関係』にある」と述べている。(朝日 9.6 付)

[2] 「軽減税率」の財源----- 《 環境 》
19年10月に予定されている税率10%への消費増税では、低所得者の負担を軽くする目的で、食料品などを2%の増税対象から除く「軽減税率」の仕組みが取られることになっている。自民党税制調査会の宮沢洋一会長によると、その財源として約1兆円が必要だが、0.4兆円はメドが立っており、残り0.6兆円の確保が問題という。候補の一つとしては、自治体の高額な返礼品が問題となっている「ふるさと納税」の規制を考えているようだ。その他は検討中だが、2040年に高齢化がピークになることなどから、消費税率を10%に上げた後も、さらなる増税が必要と強調した。(日経ほか各紙 9.7 付)

[3] 「生分解性プラスチック」 ----- 《 環境 》
海に漂流するプラスチックゴミが問題になっているが、海中など自然環境に流出しても分解する「生分解性プラスチック」の研究開発が進んでいる。微生物の働きで土の中などで分解し、二酸化炭素と水だけになるプラスチックは既に農業用フィルムなどに使われているが、海に捨てられたレジ袋などは、海に沈む。そこで群馬大学では、酸素が少ない深海でも分解が進むように工夫した。5年以内の実用化を目指す。また東大では、植物の油などをエサに、微生物が合成する分解しやすいプラスチックを微粒子に加工する技術を開発し、3年後実用化を目指す。(日経 8.20 付)

[4] 電力初の「ブラックアウト」 ----- 《 エネルギー・経済全般 》
9月6日未明、北海道胆振地方を震源とする最大震度7の地震は、土砂崩れなどによる人的被害などの大災害をもたらしたが、もう一つの特徴は、『ブラックアウト(全系崩壊)』と呼ばれる大規模停電を起こしたことである。これは電力の需要と供給のバランスが急激に崩れたために、発電機の回転速度が乱れ、電力の供給を自動的に遮断する仕組みが作動した。北海道各地で電気の遮断がドミノ倒しのようの一斉に起きた。経済産業省を中心に復旧が進められているが、完全な回復には時間がかかるという。(朝日ほか各紙 9.7 付)

[5] 「企業の内部留保」最大に----- 《 産業 》

財務省が9月3日発表した法人企業統計によると、17年度末の企業の内部留保(金融・保険業を除く)は、446兆4844億円で、6年連続で過去最高を更新した。内部留保というのは、企業が稼いだ利益から、税金や株主への配当金、役員報酬など社外に支払った上で蓄積されたもので、前年度末より約40兆円増えた。この背景には、世界の景気が堅調なことがある。財務省が同時に発表した18年4~6月の法人企業統計では、金融・保険業を除く全産業の設備投資も前年同期比12.8%増の10兆6613億円で、11年ぶりの高い伸び率だった。(読売ほか9.4付)

[6] 「給与前払いサービス」----- 《 情報デジタル化 》

給料日前に働いた分の給与をATMなどで引き出せるサービスが急拡大しているという。非正規雇用者や10~20代の大学生を中心に広がり、人手不足に悩む企業の人材確保にも役立っている。ただ労基法に定める給与(賃金)は「通貨で直接労働者に全額を毎月一回以上、一定の期日を定めて支払う」もの。給料を業者が立て替えて手数料を取れば、無登録業者の貸金による貸し付けの可能性がある。金融とIT(情報技術)を融合したフィンテックの便利なサービスも規制が付いていけず、新しい課題になっている。(日経9.5付)

[7] 「EV充電器」日中共同開発----- 《 対外関係 》

電気自動車(EV)の急速充電器について、日本と中国の業界団体が8月22日、次世代の規格を共同開発すると発表した。2020年をメドに、今の3分の1の10分以下で充電でき、出力も今の3倍以上の500馬力を超すことを目指す。日本の急速充電器の規格名「チャデモ(Cheema)」は、英語の「チャージ(充電)」と「ムーブ(移動)」を合わせた造語。「茶でも飲んでいる間に手軽に充電という意味もある」。日中が規格を統一すれば世界シェアの95%を占めることになり、世界標準への流れが加速する。自動車メーカーの開発負担も軽くなり、関連の投資も促進されそうである。(読売8.22・朝日8.23付)

[8] 「ウーバーの日本進出」----- 《 対外関係 》

自家用車で客を運ぶライドシェアを米国などで普及させた米ウーバーテクノロジーズが名古屋市でフジタクシーグループと提携し、日本でタクシー配車のサービスを本格的に始めた。ウーバーのライドシェアは、日本では「白タク」扱いになり、原則禁止されている。しかし、日本のタクシー市場は1兆7千億円と、世界でも有数の規模を誇る。このためライドシェアは一旦封印し、タクシー配車での市場開拓を試みてきた。名古屋市では、ウーバーが提供するスマホのアプリで、市の周辺を走る350台が配車できるようになるという。これとは別に、タクシー業界は、他の業界から資本参入もあり、競争環境が変わりつつある。(日経9.7付)

[9]「トルコ危機」----- 《 対外関係・国際 》

トルコの通貨リラが急落するなど、新興国が通貨安とインフレに見舞われている。特にアルゼンチンのペソとトルコのリラが8月一カ月間に、対ドルで約3割下落した。国際経済学者の竹森俊平慶応大教授によると、このうち、トルコ危機については、通貨単位を10万分の1に切り下げたベネズエラと同様の「悪政」と、アルゼンチンに似た「国際金融の不安定」が絡む。トルコのエルドアン大統領は、権力集中のための選挙に勝つため、バラマキ政策を実施した。また物価上昇見通しが18%と、インフレが深刻なのに高金利政策を認めず、金融市場で嫌気が広がり、リラの急落を招いた。ただトルコ中銀は9月13日、主要な政策金利を大幅に引き上げ、通貨急落はひとまずを防がれた。(読売 9.7&14 付ほか)

[10]「天文学的債務」----- 《 経済全般 》

国際金融協会(IIF)が直近にまとめた世界の政府、企業、家計の債務残高は、2京7000兆円だという。これだけでは、実感がわかないかもしれないが、「27」の後に、「0」が15並ぶ数字である。天文学的な債務が生じた背景には、金融機関の経営が問題となった2008年のリーマン危機以後、各国中央銀行による大規模な金融緩和を生み出したことがある。1%の金利上昇が270兆円の利払い増につながる。日本の1千兆円を越す財政赤字も大変だが、金融正常化に向けてマネーを巻き戻せるのだろうか。(日経「大機小機」8.21 付)

[11]「海溝型地震」発生の確率4段階で----- 《 経済全般 》

政府の地震調査研究推進本部は、日本近海のプレート(岩板)境界付近で起きる「海溝型地震」発生の確率を4段階にランク付けすると発表した。今後30年以内の確率が「26%以上の地震を3(高い)」、「3~26%の地震を2(やや高い)」、「0%~3%未満を1」とし、データが少なく確率が不明のものをX」としている。静岡-宮崎県沖の南海トラフ巨大地震の確率は3とされた。陸上の活断層で起きる地震については、16年の熊本地震の後、4段階のランク分けをした。派生確率が高い順にS、A、Zとし不明はXとしている。(読売 8.22 付)

[12]「自動運転タクシー」実験----- 《 経済全般 》

自動運転技術開発の新興企業「ZMP」と「日の丸交通」は8月27日、自動運転タクシーに一般客を有料で乗せる実証実験を行った。運転席と助手席には緊急時に備えて、人間が乗っていたが、公道で自動運転の営業走行は世界で初めてという。実験は東京・大手町-六本木間、片道約5^{km}の公道で行われた。料金は片道1500円。車線や信号を認識しながら、停止や発信、車線変更、右左折などを自動で行う。スマホのアプリでドアを開けることもできる。結果はおおむね順調で、乗車した男性の感想は「想像したよりスムーズ」と。2020年の実用化を目指す。(読売 8.28 付)

【参考資料】

- ・ 貝塚啓明ほか編「金融実務大辞典」金融財政事情研究会 2000.9.19 発行
- ・ 総務省統計局編「日本の統計 2018 年版」日本統計協会 2018.3 発行
- ・ 「現代用語の基礎知識 2018」自由国民社 2018.1.1 発行
- ・ 「経済辞典第 4 版」有斐閣 2005.4.20 発行
- ・ 「経済新語辞典」日本経済新聞社 2007.9.20 発行
- ・ 日経、朝日、読売、毎日、宮崎日日(共同)を中心とする新聞各紙、NHK ニュース
- ・ 「金融経済統計月報 2018.8月号」日銀調査統計局 発行

- ・ 公式サイト (ウィキペディア、総務省統計局、日銀、NHKほか)

(筆者後記)

前文に書きましたような事情で、今号も簡略化し、「1. 今号の代表的キーワード」と「4. 新統計」は省略しました。